

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38415
事業名	住宅確保要配慮者居住支援費					
評価担当課	所属名	都)市街地整備 住宅課				
	課長名	松本 文史	担当者名	畠山 あゆみ	電話番号	011-211-2807
施策名	主	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外	戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	単身高齢者等に対する「住宅の貸し渋り」の解消を図るため、相談者に必要な支援や住宅を組み合わせた提案を行う相談窓口の設置や家賃債務保証料補助を実施し、サポート体制の充実を図る。			
		長期	住宅確保要配慮者の属性にこだわらない総合的な居住支援により、市民の安全・安心な住宅の確保、民間賃貸住宅の貸し渋り解消による空き家・空き室の軽減等を進め、民間賃貸住宅の住宅セーフティネットとしての機能強化を進める。			
	取組内容	住宅確保要配慮者の居住の安定確保に向けて、市民の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図る。 ①居住支援協議会運営：相談窓口の運営、見守り機器設置費等補助事業の実施 ②普及啓発：チラシ、パンフレット等の作成・配布、セミナー等での講演 ③家賃債務保証料補助事業：低額所得世帯への家賃債務保証料の一部補助				
	実施結果	・居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」について 令和3年度は電話相談732件 対面相談432件 合計1164件の相談を受けた ・札幌市居住支援協議会において、見守り機器設置費等補助事業を実施した ・広報さっぽろ等に居住支援相談窓口のPRを掲載した ・低額所得世帯への札幌市家賃債務保証料補助事業を実施した				
事業実施における工夫点	居住支援相談窓口の「みな住まいる札幌」において、住宅情報の提供だけでなく、生活支援サービスや福祉窓口等の紹介を組み合わせることで、よりスムーズに住宅の確保ができるよう工夫している。					
対象者	低所得者や高齢者等の住宅確保要配慮者	開始	令和2年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律					
他都市の状況	令和4年9月時点で居住支援協議会を設立しているのは13政令市 相談窓口を設置しているのは9政令市 家賃債務保証料補助を実施しているのは5政令市(令和4年10月から更に2政令市追加予定)					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	9,806	16,000	13,319	15,000	
うち特定財源	0	900	0	300	
人工	1.1	1.1	1.3	1.3	
人件費	7,920	7,920	9,360	9,360	
計(事業費+人件費)	17,726	23,920	22,679	24,360	
事業費の内訳	令和3年度決算	協議会・相談窓口運営費 8,762千円 相談窓口賃借料・協議会HP運営費 1,492千円 見守り機器設置費等補助金 2,911千円 セーフティネット住宅PRチラシ 100千円 その他 54千円			
	令和4年度予算	協議会・相談窓口運営費 9,268千円 相談窓口賃借料・協議会HP運営費等 1,495千円 見守り機器設置費等補助金 3,000千円 家賃債務保証料補助金 600千円 その他 637千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	住宅確保要配慮者からの相談件数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	879	800	1164	1200	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	住宅確保要配慮者への支援による住宅確保数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	86	50	91	50	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」での相談対応により住宅確保数は目標を大きく上回った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	居住支援協議会の設立、相談窓口の設置、家賃債務保証料補助の実施について、他政令指定都市の状況と同程度の水準を確保しており、事業規模は適切であると考ええる。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	居住支援相談窓口に専門の相談員を配置し、住宅情報の提供だけではなく生活支援サービスや福祉窓口等の紹介を組み合わせることで、相談者に対し実効性のある対応ができていたため、実施手法は適切であると考ええる。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」における、住宅確保要配慮者からの相談数は前年比約1.4倍となっており、住宅確保数も目標を大きく上回っているため、満足度は良好であると考ええる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」への相談数が増加していることから、住宅確保要配慮者がより利用しやすくなるよう、窓口の体制強化が必要。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」を運営し、多くの相談を受け、その結果、住宅確保要配慮者の住宅を確保できたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 相談者がより相談しやすくなるよう、居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」への支援を強化する。			
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 居住支援相談窓口「みな住まいる札幌」の受付時間の延長に伴う運営費の増額		見直し効果額	0